

立科町テレワーク推進事業の構成

資料 1

構成と内容	主な取組状況			財源、R2,R3:実績額、R4:予算額、主な内容		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
1 雇用創出型テレワーク						
① 住民ワーカーの募集及び育成				地方創生推進交付金 2期 (R2~R4)		
<p>テレワーク事業への参加を希望する住民を集め、説明ののち、住民ワーカーに登録をしてもらう。住民ワーカーのスキルは様々であり、入れ替わりがあるため、業務実施に必要な各種研修を随時実施する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 主に口コミで住民ワーカー登録者増 受託業務に必要な研修を実施 業務を支援するアドバイザーと契約 法務・労務・経理セミナー【全8回】初開催 	<ul style="list-style-type: none"> 業務支援アドバイザーと契約 営業チーム主催でワーカーMTG実施 働き方を紹介する冊子作成 	<ul style="list-style-type: none"> ワーカー募集（チラシ全戸配布、広報に掲載） ワークライフスタイルブックVol.2作成予定 業務事前スキル研修の実施（OJT） 業務毎の必要スキルチェックリスト作成 	<p>4,851千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 経理、労務研修 アドバイザー契約 	<p>3,306千円</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー契約 冊子制作委託 	<p>2,190千円</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザー契約 冊子制作委託
② 就労環境整備（ソフト・ハード）				地方創生推進交付金 2期 (R2~R4)		
<p>住民ワーカーが仕事をするために必要な施設や環境を整える。R1.4に開設した立科町テレワークセンターを拠点にしており、施設運営、備品やアプリケーションの用意の他、各受託業務に対応する整備を実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ウェブ会議用音響機器導入 PC(Mac)導入 Zoom専用端末導入 	<ul style="list-style-type: none"> インターネット環境強化 Microsoft365、Adobe、Webex、Zoom 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークセンターの個室拡張 環境向上改修工事 	<p>3,018千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェブ会議システム 	<p>3,410千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ルーター、ハブ購入 ライセンス購入 	<p>10,660千円</p> <ul style="list-style-type: none"> PC追加購入 改修工事
③ 受託業務開拓（営業活動）				地方創生推進交付金 2期 (R2~R4)		
<p>住民ワーカーが行う業務を獲得するための活動を行う。現状は塩尻市振興公社からの業務受託の割合が多いが、立科町独自のクライアントを開拓することが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 住民ワーカーによる営業チーム発足 営業アドバイザーを採用し、営業活動を支援 戦略的な営業活動の実施、営業ウェビナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 営業チームによる営業活動を展開 営業アドバイザーによる営業活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 営業チームによる営業活動を展開 営業アドバイザーによる営業活動の支援 	<p>10,947千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業チーム委託 営業アドバイザー委託 	<p>8,038千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業チーム委託 営業アドバイザー委託 	<p>8,349千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業チーム委託 営業アドバイザー委託
④ 業務マネジメント				地方創生推進交付金 2期		
<p>受託業務の割り振り、担当ワーカーへの業務内容説明、クライアントとの調整、品質管理、納期管理を行う。現状は塩尻市振興公社の現地ディレクター1名態勢で行っているが、今後増員が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体間連携の強化 業務内容ごとにチームを編成して対応 ディレクター1名態勢を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻とワーカーマネジメントシステム共有 ディレクターを2名態勢に強化 新規受注への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 現地ディレクター2名態勢 業務量によるワーカーアサイン調整 既存クライアントとの定例MTG 塩尻との連絡調整 	<p>2,210千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体間連携委託 	<p>4,477千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体間連携委託 	<p>4,477千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体間連携委託
2 企業進出型テレワーク						
⑤ おためしなテレワーク				町一般財源		
<p>町の移住体験住宅（使用料、光熱費無料）を活用して、2週間から6か月の間でおためしテレワークが可能。県施策「おためしナガノ」と併せて事業展開。雇用創出型テレワークへの協力を打診。</p>	<ul style="list-style-type: none"> おためしナガノ：県内14市町村で2番目の人気 当町のビジョンに合う応募者がいないため辞退 <p>※R3年度、おためしナガノの募集人数約2倍予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> おためしナガノ：県内21市町村参加 1社3名が決定し、当町でおためし実施 来町日数が少なく、交流機会わずか。 	<ul style="list-style-type: none"> おためしナガノ：小嶋氏（デザイナー） 小嶋氏に誌面デザイン研修依頼 2月23日、現地交流会開催 他事業との連携（商品パッケージデザイン制作） 	<p>25千円</p> <ul style="list-style-type: none"> サーバ管理費 	<p>41千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェブ改修、サーバ管理費 	<p>41千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェブ改修、サーバ管理費
⑥ 立科WORK TRIP				県元気づくり支援金(1年目)	コロナ対応臨時交付金 県元気づくり支援金(2年目)	コロナ対応臨時交付金 県元気づくり支援金(3年目)
<p>白樺高原エリアの宿泊施設に機材を提供し、開発宿泊やワーケーションの開催を誘致する。ポータルサイトを設置し、実施可能施設やアクティビティを案内。今年度需要が増えた事業。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 委託実施（ウェブ改修、モニターツアー実施） 観光協会にコーディネート役を依頼 セミナー講演、取材対応 8件の開催（1月末現在） 	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業① ウェブ改修、動画制作、営業資料制作 委託事業② 受入態勢強化、広報・広告展開 企業型ワーケーションの成功事例として、全国各地各団体からセミナー・講演依頼多数 	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業① 経営層向けウェビナー(4回:20名/回) 信州リゾテレ等と連携した広報展開 委託事業② 企業インサイト調査、広報物制作 企業型ワーケーションの成功事例として、全国各地各団体からセミナー・講演依頼多数 	<p>3,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託費 サーバ管理費 	<p>8,950千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託費 サーバ管理費 	<p>7,985千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託費 サーバ管理費

立科町テレワーク推進事業の主な事業指標及び予算額・実績額

指標		H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
1 雇用創出型テレワーク							[1月末実績]	
① 住民ワーカー登録者数(延べ)【人】 受注業務の確実な履行と、多様な業務を受託するためのボリュームが必要。住民への浸透や理解が現れる。町人口の約0.1%の登録者数を目標とする。	目標値	4	20	45	55	60	65	70
	実績値	10	30	50	57	75	99	-
② 業務委託料収入額【千円】 事業の信頼性・住民ワーカーの態勢等様々な要素が総合的に集約化された指標。年間1,000千円を稼ぐ住民ワーカーが30人いることを目指す。	目標値	480	2,400	6,000	8,000	16,000	30,000	35,000
	実績値	500	1,800	6,754	14,373	19,049	21,410	-
③ クライアント数(延べ)【社】 営業活動や自治体間連携の強化による成果を把握することができる指標。リスク分散と顧客管理のバランスを考慮し25社を目標とする。	目標値	1	3	5	12	17	22	25
	実績値	3	10	10	11	20	19	-
④ 現地ディレクター数(延べ)【人】 クライアントと住民ワーカー双方に対して高い調整力を有する必要があり、本事業の要となる人材数は、当事業の充実の程度が現れる指標となる。	目標値	1	1	1	2	3	4	4
	実績値	0	1	1	1	2	3	-
2 企業進出型テレワーク						[2月末実績]		
⑤ 町内テレワーク実施場所数(延べ)【箇所】 事業拠点であるテレワークセンターと、開発合宿・ワーケーション等開催誘致事業「立科WORK TRIP」に参加する宿泊施設の合計数。	目標値	1	3	5	9	11	13	15
	実績値	1	7	9	10	10	10	-
⑥ 立科WORK TRIP 利用社数【社】 町内で開発合宿やワーケーションを行った企業の数であり、1回の利用(2泊、1泊2食、10名利用を想定)で約260千円の町内消費を見込む。	目標値	-	-	-	5	10	40	60
	実績値	0	0	3	8	31	33	-
実績額(～R3)、予算額(R4～)								
1 雇用創出型テレワーク【千円】		活用財源	← 地方創生推進交付金第1期 →		← 地方創生推進交付金第2期 →		デジ田交付金	
			7,890	19,301	18,267	20,339	19,279	20,778
			テレワークセンター整備(総務省ふるさとテレワーク推進事業)→		コロナ対応臨時交付金→		4,898	-
			13,136					
2 企業進出型テレワーク【千円】		活用財源	← 地方創生推進交付金第1期 →		← 県元気づくり支援金 →		県元気づくり	
			1,623	3,014	1,660	3,080	4,220	3,541
					コロナ対応臨時交付金→		4,770	4,455
								-

これまでのテレワーク推進事業について【雇用創出型】

2017 — 2018 — 2019 — 2020 — 2021 — 2022 —

おおむね達成!

Vision 社会福祉型テレワークの実装 多様な人たちが（子育て世代、障がい者、高齢者、ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組みを実装する

でも、新たな課題が発生



数名のメンバーで模擬業務開始



スキル育成研修を本格的に開始
塩尻市振興公社から業務受注開始
コンソーシアム設立 (2024.3まで)



テレワークセンター稼働
自治体間連携の開始



営業チーム発足
・主催セミナー開催
・広報ツールの作成
・オリジナル発注先の開拓
・業務チーム体制の構築
専用ウェブサイト運用開始



阿部知事視察
受注増に伴いディレクター増員
営業チームによるワーカーMTG
立科WORKTRIP利用者から業務受注開始



スタイルブック創刊
自治体広域連携（情報共有）の開始
信越総通から表彰



模擬業務を実施しワーカー掘り起こし

【ワーカーに関する課題】

- ・ワーカー数の増加によりマネジメントが困難に
- ・アクティブワーカーの不足
- ・ワーカーとして働いた後のキャリアモデルがない

【受注業務に関する課題】

- ・中長期案件の慢性的な不足



ママのための新しい働き方セミナー



地方が生き残るためのテレワークセミナー



人口7,000人の町が本気で取り組む働き方改革



自立化に向けた議論を開始

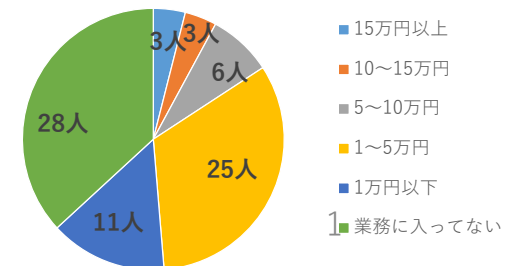
人口の1%を突破!



100万円/年以上稼ぐワーカーが5名

新しいビジョンが必要なタイミング

受注金額別人数 (月平均) 2022実績



※2022年度は1月まで

これまでのテレワーク推進事業について【企業進出型】

2017 — 2018 — 2019 — 2020 — 2021 — 2022

Vision 社会福祉型テレワークの実装 多様な人たちが（子育て世代、障がい者、高齢者、ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組みを実装する



おためしテレワーク@立科
(おためしナガノ)

最長6か月間、情報関連事業者を当町に誘致し、テレワーク環境及び生活環境を提供する。町独自の取組に加えて県事業「おためしナガノ」へ参加することで、より充実した支援を行う。



安井氏
(プログラマー)

- 住民ワーカーへ業務発注
- 当町事業者のウェブサイト制作



白井氏
(オフショア開発支援)

- 営業チームアドバイザー



みぜん合同会社
(新井夫妻)
(人事コンサル)

- 住民ワーカーへ業務発注
- 近隣市へ移住

Spectrum

SPECTRUM株式会社
(デザインコンサル)



小嶋氏
(デザイナー)

- デザイン研修
- 町事業者広報物制作



主な成果

- ・おためし実施者とテレワーク事業の連携事例が多数
- ・県事業に相乗りすることで広告効果が向上
- ・おためし実施者のコミュニティが生まれた

▶ 町への移住や企業移転（事業所登記）に至っていない

立科 WORK TRIP

立科 WORK TRIP

立科町内(主に白樺高原エリア)にあるホテルやペンションに仕事ができる環境と機材を用意して会社の仲間やプロジェクトメンバーに利用(宿泊/滞在)してもらう町の施策。

専用ウェブサイト制作

宿泊施設の登録

イメージ動画制作



観光協会に窓口機能を依頼

観光色を薄めた企画内容に修正

企業向けオンラインイベント開催



経営者向け連続ウェビナー開催



413人

受入人数



コロナ禍による働き方変革

主な成果

- ・住民ワーカーへの発注に至った企業が2社
- ・宿泊施設が企業公認のワーケーション施設に
- ・企業合宿型ワーケーション誘致の成功事例として注目

▶ 事業の相乗効果を踏まえてビジョンへ反映したい